

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年3月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川邊 史
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成30年8月1日 至平成31年1月31日	自令和元年8月1日 至令和2年1月31日	自平成30年8月1日 至令和元年7月31日
売上高 (千円)	2,772,183	2,922,079	4,936,132
経常利益 (千円)	262,058	471,763	305,108
四半期(当期)純利益 (千円)	185,165	341,588	215,617
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,663,687	1,663,687	1,663,687
発行済株式総数 (株)	8,042,881	8,042,881	8,042,881
純資産額 (千円)	8,254,061	8,525,980	8,280,939
総資産額 (千円)	10,825,945	11,524,227	10,784,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.04	42.52	26.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	76.2	74.0	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,729	315,543	857,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,340	86,100	396,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,954	166,131	171,176
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,063,341	2,985,386	2,753,168

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成30年11月1日 至平成31年1月31日	自令和元年11月1日 至令和2年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.69	31.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費では消費税率引き上げ後の反動減がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続きました。一方、世界経済は米中間の貿易摩擦問題、新型肺炎の感染拡大、英国のEU離脱問題などの影響により、先行き不透明感が強まる状況で推移しております。

半導体等電子部品業界におきましては、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットにおいてスマートフォンや車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS（Micro Electro Mechanical Systems = 微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進み、その中から本格生産への移行も進んでおります。また、5G（第5世代移動通信システム）の本格導入に向けた応用分野の広がりや装置需要の拡大が見込まれております。

このような状況の下、オプトエレクトロニクス分野の通信用レーザーや、電子部品分野の高周波デバイス、パワーデバイス、MEMS、各種センサー等向け製造装置の受注活動への注力による既存事業の推進に加え、新規事業（ヘルスケア事業）の創出に向けた技術開発への取り組みや、新製品のアクアプラズマの拡販による新たな事業領域の拡大に注力してまいりました。その結果、当第2四半期累計期間での受注高は3,183百万円（前年同期比22.1%増）、当第2四半期会計期間末の受注残高は2,339百万円（前年同期比25.9%増）と、堅調に推移いたしました。また、当第2四半期累計期間での各利益につきましては、海外市場にて収益性の高い製品の販売があったことに加え、工場の安定稼働による生産性向上や経費の増加抑制努力により各種経費が想定より低めに推移したことで、それぞれ前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が2,922百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は460百万円（前年同期比63.3%増）、経常利益は471百万円（前年同期比80.0%増）、四半期純利益は341百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野の光部品、電子部品分野での高周波デバイスやパワーデバイスにおける各種絶縁膜、保護膜形成用途での生産機の販売が増加し、売上高は634百万円（前年同期比163.5%増）となりました。

（エッチング装置）

電子部品分野での各種センサー用途や、その他分野での医療機器の表面処理用、バイオセンサーの研究開発用など幅広い用途での販売がありましたが、前年同期比では生産機、研究開発機ともに減少したため、売上高は1,395百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

（洗浄装置）

電子部品分野でのパワーデバイスにおけるウエハの表面有機物除去用の生産機や、オプトエレクトロニクス分野の半導体レーザーの洗浄用の生産機の販売が好調であり、また新製品のアクアプラズマも販売に寄与し、売上高は490百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

（その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は401百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,872百万円で前事業年度末に比べ588百万円増加いたしました。売上高の増加に伴い売上債権が479百万円、受注残高の増加に伴いたな卸資産が88百万円増加したのが主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,651百万円で前事業年度末に比べ152百万円増加いたしました。保険積立金が109百万円、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が95百万円増加したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,174百万円で前事業年度末に比べ496百万円増加いたしました。前受金が190百万円、買掛金が147百万円、未払法人税等が132百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、823百万円で前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。役員退職慰労引当金が4百万円増加した一方、リース債務が5百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、8,525百万円で前事業年度末に比べ245百万円増加いたしました。利益剰余金が180百万円増加したのが主な要因であります。自己資本比率は74.0%と前事業年度末に比べ2.8ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ232百万円増加し、2,985百万円(前事業年度末比8.4%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は315百万円(前年同期比210.2%増)となりました。これは主に売上債権の増加が479百万円に対して、税引前四半期純利益が471百万円、前受金の増加が190百万円、仕入債務の増加が147百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は86百万円(前年同期に使用した資金は349百万円)となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出が1,798百万円、保険積立金の積立による支出が109百万円に対して、定期預金の払戻による収入が2,006百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は166百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは主に配当金の支払が160百万円であったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は、96百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年1月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,042,881	8,042,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,042,881	8,042,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年11月1日～ 令和2年1月31日	-	8,042,881	-	1,663,687	-	2,079,487

(5) 【大株主の状況】

令和2年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
辻 理	滋賀県大津市	982	12.23
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	920	11.46
(一財)サムコ科学技術振興財 団	京都市伏見区竹田藁屋町36番地 サムコ (株)内	800	9.96
辻 一美	滋賀県大津市	201	2.51
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	198	2.47
辻 猛	兵庫県尼崎市	184	2.30
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	129	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	111	1.38
立田 利明	京都府宇治市	103	1.28
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区日本橋2-3-4	102	1.28
計	-	3,733	46.48

- (注) 1. サムコエンジニアリング(株)は、当社代表取締役会長辻理の資産管理会社であります。
2. 当社代表取締役会長辻理は、サムコエンジニアリング(株)の代表取締役及び(一財)サムコ科学技術振興財団の理事長を兼務しております。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 111千株
4. 令和2年1月20日付で公衆の縦覧に供されている、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書において、(株)三菱UFJ銀行他3名の共同保有者が令和2年1月13日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、このうち、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)については、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	129	1.61
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	158	1.97
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	25	0.31
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	94	1.17
計	-	407	5.07

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和2年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,007,000	80,070	-
単元未満株式	普通株式 26,181	-	-
発行済株式総数	8,042,881	-	-
総株主の議決権	-	80,070	-

【自己株式等】

令和2年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	9,700	-	9,700	0.12
計	-	9,700	-	9,700	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（令和元年11月1日から令和2年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（令和元年8月1日から令和2年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.16%
売上高基準	2.00%
利益基準	0.66%
利益剰余金基準	3.24%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807,657	4,831,766
受取手形	36,720	36,307
電子記録債権	98,900	58,988
売掛金	1,195,426	1,715,377
製品	-	6,166
仕掛品	912,352	1,017,372
原材料及び貯蔵品	182,880	159,803
前払費用	10,624	13,603
その他	40,195	33,491
貸倒引当金	138	186
流動資産合計	7,284,619	7,872,691

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年1月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,035,933	1,035,533
減価償却累計額	703,545	718,607
建物(純額)	332,387	316,925
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	24,416	24,479
構築物(純額)	898	835
機械及び装置	766,820	790,445
減価償却累計額	690,718	695,211
機械及び装置(純額)	76,102	95,234
車両運搬具	53,559	53,559
減価償却累計額	41,337	43,970
車両運搬具(純額)	12,221	9,589
工具、器具及び備品	219,736	220,721
減価償却累計額	196,806	201,196
工具、器具及び備品(純額)	22,929	19,525
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	50,790	50,790
減価償却累計額	34,704	38,227
リース資産(純額)	16,085	12,562
建設仮勘定	43,623	28,490
有形固定資産合計	3,035,084	3,013,999
無形固定資産		
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	26	-
水道施設利用権	987	846
リース資産	12,022	10,323
無形固定資産合計	15,999	14,132
投資その他の資産		
投資有価証券	147,971	243,201
関係会社株式	25,207	25,207
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	32,919	32,053
繰延税金資産	130,268	101,983
差入保証金	77,472	76,849
保険積立金	29,161	138,784
その他	354	323
投資その他の資産合計	448,355	623,403
固定資産合計	3,499,439	3,651,536
資産合計	10,784,058	11,524,227

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	493,182	640,735
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	10,443	10,443
未払金	107,824	98,980
未払費用	32,497	35,039
未払法人税等	17,901	150,433
前受金	222,559	413,229
預り金	29,307	20,289
賞与引当金	24,600	25,200
役員賞与引当金	3,106	6,934
製品保証引当金	25,700	24,400
その他	11,148	49,299
流動負債合計	1,678,271	2,174,985
固定負債		
リース債務	17,664	12,442
長期末払金	1,352	995
退職給付引当金	428,374	427,458
役員退職慰労引当金	377,456	382,364
固定負債合計	824,848	823,261
負債合計	2,503,119	2,998,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,867,000	3,867,000
繰越利益剰余金	561,476	742,398
利益剰余金合計	4,487,976	4,668,898
自己株式	10,803	11,046
株主資本合計	8,220,347	8,401,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,591	124,953
評価・換算差額等合計	60,591	124,953
純資産合計	8,280,939	8,525,980
負債純資産合計	10,784,058	11,524,227

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
売上高	2,772,183	2,922,079
売上原価	1,520,375	1,487,873
売上総利益	1,251,807	1,434,205
販売費及び一般管理費	969,983	974,064
営業利益	281,824	460,141
営業外収益		
受取利息	1,305	4,424
受取配当金	1,302	1,311
為替差益	-	2,407
補助金収入	2,038	2,306
雑収入	4,955	3,441
営業外収益合計	9,602	13,891
営業外費用		
支払利息	1,773	1,773
為替差損	26,939	-
売上割引	655	486
雑損失	0	10
営業外費用合計	29,367	2,269
経常利益	262,058	471,763
税引前四半期純利益	262,058	471,763
法人税等	76,892	130,175
四半期純利益	185,165	341,588

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,058	471,763
減価償却費	42,687	46,237
受取利息及び受取配当金	2,608	5,735
支払利息	1,773	1,773
為替差損益(は益)	25,178	1,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	48
賞与引当金の増減額(は減少)	3,700	600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,672	3,828
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,200	1,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	828	915
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,507	4,908
売上債権の増減額(は増加)	24,461	479,625
たな卸資産の増減額(は増加)	54,972	88,109
仕入債務の増減額(は減少)	143,397	147,552
前受金の増減額(は減少)	128,753	190,670
その他	26,234	13,090
小計	234,576	306,401
利息及び配当金の受取額	2,636	5,754
利息の支払額	986	991
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	134,496	4,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,729	315,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,013,669	1,798,413
定期預金の払戻による収入	1,667,517	2,006,921
有形固定資産の取得による支出	14,284	22,910
投資有価証券の取得による支出	2,530	2,583
貸付けによる支出	33,522	-
貸付金の回収による収入	46,120	12,070
保険積立金の積立による支出	-	109,622
その他	1,028	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,340	86,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	65	242
配当金の支払額	160,667	160,666
その他	5,221	5,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,954	166,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,162	3,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,728	232,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,486,070	2,753,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,063,341	2,985,386

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前第2四半期累計期間30%、当第2四半期累計期間27%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前第2四半期累計期間70%、当第2四半期累計期間73%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和元年8月1日 至 令和2年1月31日)
旅費交通費	68,355千円	69,072千円
製品保証引当金繰入額	16,949	5,298
役員報酬	53,647	60,504
給料手当	331,857	309,366
賞与引当金繰入額	13,283	16,686
法定福利費及び福利厚生費	81,718	94,395
退職給付費用	13,652	12,080
役員退職慰労引当金繰入額	5,445	4,908
賃借料	47,394	48,095
研究開発費	81,057	96,134
減価償却費	19,509	18,381
貸倒引当金繰入額	4	48
租税公課	39,012	36,681

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和元年8月1日 至 令和2年1月31日)
現金及び預金勘定	4,110,289千円	4,831,766千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,046,947	1,846,380
現金及び現金同等物	2,063,341	2,985,386

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月16日 定時株主総会	普通株式	160,667	20.00	平成30年7月31日	平成30年10月17日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月18日 定時株主総会	普通株式	160,666	20.00	令和元年7月31日	令和元年10月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
1株当たり四半期純利益	23円04銭	42円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	185,165	341,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,165	341,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,033	8,033

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年3月13日

サムコ 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ 株式会社の令和元年8月1日から令和2年7月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（令和元年11月1日から令和2年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（令和元年8月1日から令和2年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ 株式会社の令和2年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。